

4. 教育内容・方法・成果

【4】成果

【4】成果

1. 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

<1>大学全体

教育目標に沿った成果を測る指標として、①学生による評価として、本学で毎年実施してきた「学生による授業評価」の結果およびFD委員会により2011年に実施した「学生調査」の結果、②資格取得対策講座の受講および合格状況、③中退率の推移、④卒業判定の推移、⑤進路状況の推移を用いる。また、⑥ボランティア活動の状況についても報告する。

①学生による評価（「学生による授業評価」および2011年「学生調査」の結果より）

「学生による授業評価」は前述の通り、全項目の平均が3.74点で、一定の成果が上がっていると判断できる。また、2011年「学生調査」についても回収率60.6%で結果の信頼性がやや低いが、授業に関する項目全体の平均が3.43点であった。両調査は評価の内容が異なっており、単純な比較はできないが、2011年「学生調査」より、この後に実施された「学生による授業評価」の方が高いことは評価に値する。科目担当教員は、本授業評価の結果を踏まえた「授業改善報告書」を提出するため、授業のよりいっそうの改善が図られることになり、成果の向上につながる。

②資格取得対策講座の受講および合格状況

資格取得を推奨するためのライセンス科目の単位取得に向け、全学共通で開設しているIT関連資格対策講座における過去7年間受講状況および合格状況を述べる（講座によっては開催されなかった年度もある）。ここで、IT関連資格対策講座は、マイクロソフト・オフィスの各種資格（WORD・EXCEL・POWERPOINT・ACCESS）およびITパスポートである。

WORD・EXCEL・POWERPOINT・ACCESSの受講状況は、2007年度は74名、75名、31名、22名（計202名）で、途中、増加した時期もあるが、2012年度は37名、29名、12名、7名（計85名）に減少した（資料4(4)－1）。これは、在学生が減少しただけでなく、学生にとって利用しやすかった夏季・春季休暇中の佐倉キャンパスでの講座が、キャンパス統合により利用しにくくなったことも原因である。資格の合格状況は4つの合計で、2007年度76%（＝141名／185名）、2008年度73%（＝190名／260名）、2009年度80%（＝99名／124名）、2010年度61%（＝56名／92名）、2011年度84%（＝87名／103名）、2012年度69%（＝72名／104名）、2013年度前期67%（＝44名／66名）であった（資料4(4)－2）。ここで、分子は合格者、分母は実際の受験者ではなく受験申込者数であり、実際の合格率はやや高い。

ITパスポートの受講状況は、講座を開設した2007年度は8名、2010年度は4名、2011年度は15名、2012年度は26名と増加傾向にある。大学外での受験のため、正確な合格状況が把握できていないが、学生への周知が進んでいる点で一定の成果が認められる。

③中退率の推移

これまで述べてきたように、本学では2007年度以降中退防止に取り組んできたが、2010年以降は、特に1年次の中退防止が重要であると考え、FD活動をはじめとするさまざまな

4. 教育内容・方法・成果

【4】成果

活動により初年次教育に注力してきた。この結果、1年次中退率は両学部とも大きく減少し、その結果、全学年の中退率も減少した。これは、大学全体で取り組んできた初年次教育の成果として認められる。

④卒業判定の推移

過去3年間の卒業判定について述べる。2010年度は86% (=383名/445名)、2011年度は79% (=295名/372名)、2012年度は86% (=299名/348名)であり、一定の成果が認められる(資料4(4)-3 表8)。ここで、分子は合格者、分母は卒業予定者(5月1日現在)を表す。なお、学部別には、年度順に、経済学部82%、73%、81%、国際学部91%、89%、92%であった。

⑤進路状況の推移

過去3年間の卒業後の進路を、就職(民間企業・官公庁・教員・日本語教師やNPO等左記以外)・進学(大学院・専門学校等大学院以外)・その他の7つに分けると、2010年度は順に196名、0名、17名、3名、18名、6名、144名で、2011年度は169名、0名、0名、5名、7名、0名、114名、2012年度は154名、4名、25名、0名、3名、1名、112名である(資料4(4)-3 表10)。ここで、その他は、留学生の帰国を含み、就職、進学のいずれにも該当しないことを意味する。

本学では、毎年度、帰国する留学生が一定数存在するために、上記結果だけでは進路状況が把握しにくい。就職希望者を分母とした場合の就職率は、2010年度87.9%、2011年度88.0%、2012年度91.0%と向上しており(資料4(4)-4)、成果として認められる。

なお、学部別の進路状況は、経済学部が2010年度94名、0名、0名、3名、8名、3名、92名、2011年度112名、0名、0名、1名、1名、0名、52名、2012年度87名、4名、1名、0名、1名、0名、63名で、国際学部が2010年度102名、0名、17名、0名、10名、3名、52名、2011年度57名、0名、0名、4名、6名、0名、62名、2012年度67名、0名、24名、0名、2名、1名、49名であった。

⑥ボランティア活動の状況

本学の教育目標の一つは、卒業までに人格教育である「敬天愛人」の精神を身につけることである。この精神に基づき大学全体のプロジェクトとして実施した東日本震災ボランティアには毎年多数の応募者があるが、この他に、個人で大学外のボランティア活動に参加している学生も存在する。また、学生自らが、学友会ボランティアセンターの他にもボランティアサークルを立ち上げて活動を開始したことも、「敬天愛人」の精神が浸透し、理解された成果である。

以上に述べたように、本学では、教育目標に沿った成果が上がっている。

<2>経済学部

経済学部では、経済学・経営学に関する幅広い知識を習得し、実社会で応用できる能力および国際協調の精神を持って、広く社会に貢献する人材を育成することを目的とするが、この目的を達成するため、初年次から体系的なカリキュラムを設置し、専門教育への基礎

4. 教育内容・方法・成果

【4】成果

が築かれている。体系的なカリキュラムの実施およびレベル別授業の成果は学生の理解度に寄与したと評価できる。授業評価（2013年前期）において、「難しすぎず内容が適切」「授業で視野が広がった」の項目評価はそれぞれ3.7、3.8であり、カリキュラムの整合性や授業方法の改善の効果を裏付けるものとなっている。

経済学科、経営学科それぞれ3コースに分けたカリキュラムは卒業後の進路を明確にし、学生の勉学意欲を後押しするものとなっている。経済学科では「進路支援講座」を正課の中に取り入れたこと、経営学科では、すべての学生に義務づけたインターンシップにより社会に必要とされる人材の育成を確実なものとするカリキュラムとなっている。学生の意識の高まりは、「公務員指導室」「特別会計指導室」「金融研究会」「SPI指導室」等、教員と学生が一体となって実施している課外学習への積極的取り組みにも顕れている。

4年間必修の演習は、教育目標とする教養と専門知識の習得だけでなく、表現力、思考力、そして未知の課題と取り組み創造力を養う場となっている。演習を中心に試みられている課題解決型教育方法の実践やグループワーク等、様々なアクティブラーニングの試みは卒業論文の執筆に活かされると同時に、「敬愛プログラム」への参加や研究発表（金融研究会）等につながっている。

教職履修者に対しては、夏季休暇を利用した教員採用試験対策集中講座や参観実習を行っているが、一日参観実習の2012年度の参加者は14名であった。教育職員免許取得状況は、2011年度7名、2012年度8名、2013年度12名である。教職実習や介護体験の体験記が掲載された敬愛大学教職課程年報『教職への里程』は第16号が既刊されており、教職課程の学習を続ける動機づけになっている。

< 3 > 国際学部

国際学部では、教育目標に沿って、学際的かつ多様な科目を多数開講し、幅広い教養を身につけるための教育課程と内容を編成してきた。また、若者の留学希望者が減少し、いわゆる「内向き」の社会現象がみられるなか、国際学部で学ぶ意義を再認識させ、グローバルな視点と異文化共生力を育成するために実践的学習を重視し、海外スクーリングをはじめとした多彩な海外研修プログラム、ボランティア活動、各種の実習科目をカリキュラム編成に組みこんできた。さらに、世界の事情に通じた知見を地域社会の活性化に役立てることができるグローバルな人材を育成する目的から、「千葉学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を推進してきた。また、成田国際空港の地元大学として、キャリアセンターと連携して「成田で職をゲット」プログラムを推進している。総合地域研究所と連携し、共同研究として、農業県である千葉と日本のこどもたちの食育の未来を見据えた「フード&アグリビジネス教育」プログラム等も展開中である。また、千葉圏域コンソーシアムGP事業推進の一翼を担い、近隣4大学単位互換・連携開放科目を提供して学生の勉学意欲を高めさせている。

総じて教員は、個性ある教育内容づくりに努力を重ねてきた。これは、国際学科学生の卒業論文にみる国際的な課題に対する多様なテーマの選択、通算23回を数える海外スクーリング（資料4(4)－5）、教職員・学生が一体となった国内外でのボランティア活動等に表

4. 教育内容・方法・成果

【4】成果

れており、空港・物流・貿易関連会社への就職内定、“教育の敬愛”を実現する教育職員免許状取得者数の増大（資料4(4)－6）、卒業生約3割の公立小学校教員着任（残り約4割も非常勤講師であり、その他一般企業に就職したものの中にも教育に関係する業種を選んだものが多い）につながっている。その他、系列高校との文化祭や大学祭の展示等を通じた相互交流、地元高校との高大連携協定の締結（資料4(4)－7）、千葉圏域コンソーシアム連携大学で開放された講義を履修する積極的な学生の存在等も、日頃の地道な教育活動の成果と言える。

なお、こども学科では、学生の自己評価の方法として履修カルテ制を教員との個人面談に活用し、学生ひとりひとりの成長を細やかに支援する体制を成功させつつある。

（2）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

< 1 > 大学全体

本学では、卒業判定は、以下に述べる通り、厳密かつ適切に行なわれている。

学修成果の検証は、成績評価基準に基づき単位認定された科目が、必修科目も含め、科目区分ごとの卒業所要単位を満たしているか否かで判定する。本学では、卒業論文は学修成果の最終結果であるとして、経済学部は必修科目、国際学部は選択科目として、専門演習（研究）とは別に単位を認定している。

本学ではセメスター制を採用しているため、卒業判定を年度に2回（前期末・後期末）、各学部教務委員会で検討し、教授会の議を経て認定する手続きをとる。厳格な判定を可能にするため、修学支援室は、学部教務委員会に先立ち、卒業見込み資料、卒業判定のための資料を作成している。

卒業延期となった学生については、各学部教務委員会および大学教務部委員会で把握し、教授会で報告される。卒業延期の学生が専門演習（研究）の単位を修得済みであっても、4年次の演習担当教員（移動等で不在の場合には学部教務委員長）が学生生活を含めた学修指導を継続し、できるだけ早い時期の卒業を目指させている。

< 2 > 経済学部

経済学部では、卒業に必要な要件を「学則」「学位規程」等に明示し、厳格な学位授与（卒業）審査の下で適切に行われている。経済学部では学位論文の提出を卒業条件としており、「卒業演習」と並行して履修する「卒業論文」は指導教員による定期的な指導の下、学生単独の執筆とする。最終的に提出された卒業論文すべてのタイトルおよび要旨は、経済学部の全学生と教員で構成される経済学会発行の冊子『敬愛大学 学生論文集』に掲載されるが、これは、学位授与規定に沿って適切に卒業論文を作成していることの証左となる。

< 3 > 国際学部

国際学部では、卒業に関して、学部教務委員会にて適正な判定準備を行い、教授会での厳格かつ公正な卒業判定を経て承認される。学則に則り、適切な手続きによって学位の授与を行なっている。単位互換協定に基づく単位認定は、2012年度は5名に15単位を認定し

4. 教育内容・方法・成果

【4】成果

た(資料4(4)-3 表6)。また、本学部入学以前の学歴(大学・短大・高専等)に応じて、すでに取得した単位について、2012年度は19名に57単位を認定した(資料4(4)-3 表7)。

2. 点検・評価

●基準の充足状況

成果について、教育目標に沿った成果を上げる、学位授与(卒業・修了認定)を適切に行うという方針のもと、本学ではこれを実現しており、同基準を概ね充足している。

①効果が上がっている事項

<1>大学全体

- ・授業改善に向けて、「学生による授業評価」を実施し、その結果を踏まえ、各教員が「授業改善書」を作成・提出するというPDCAサイクルが実現されている。
- ・FD活動とも連携させ全学で取り組んだ初年次教育が、中退者の減少に効果を上げている。
- ・卒業延期の学生に対しても指導教員を定めることで、卒業に対するモチベーションを維持させることができている。

<2>経済学部

- ・卒業後の進路との関係でコースを選択する学生が多く、教育ニーズに応じたコース設定ができていると評価できる。
- ・教職志望者に対して、介護等体験や教育実習等の教職科目の修得を妨げないよう学部内でサポート体制ができている。その結果、履修者は2013年度50名(1年生13名、2年生16名、3年生9名、4年生12名)、2011年度、2012年度ともに48名と常に多い。2012年度には正規採用教員となったものが1名、2011年度には臨時採用となったものが1名存在する。

<3>国際学部

- ・国際学部の目標とする人材の育成効果は、徐々に上がっている。特に、教員・学生ともに種々のボランティア活動が活発で、東日本大震災に対する大学主催の活動も国際学部主導で実施されている。この他にも、ゼミ単位または個人で学外の活動に参加する学生や、途上国のストリートチルドレンの支援活動を続ける教員に自発的に協力する学生が存在する。さらに、障害のある学生に対する日常的なサポート、手話を学ぶ授業(「ユニバーサルコミュニケーション」)の人気等からも、建学の精神に基づく教育の成果が表れている。
- ・英語力向上のためのTOEICを活用した授業により、学生の英語力を全国基準に位置づけ評価できるようになった。学生も、1年間の学習効果を目に見える形で受け取るため、学習意欲の向上につながることができている。
- ・海外スクーリングや海外語学研修等の海外研修プログラムをカリキュラムに多数編成していることや、通常の授業に加えた学外学習が学生の評価を得ている。

4. 教育内容・方法・成果

【4】成果

・こども学科では、こどもの生活基盤は地域にあるという認識に立ち、こどもに直接かかわる地域での活動や指導機会を積極的に創出し、体験的にこどもの育成指導にたずさわる能力の育成を行った効果が、相乗的に地域貢献の成果として表れている。

・学習成果を測定するための中間評価指標として試験、履修カルテ、アンケート等がある上に、最終評価指標として公立小学校教員採用試験を置いていることは、教員側にも緊張感を持って成果に取り組む上で有効に働いている。

②改善すべき事項

< 1 > 大学全体

- ・大学教務部委員会が運営するオムニバス形式による「敬天愛人講座」に対する学生による授業評価が平均で3.35点と比較的低かったことに対しては、改善を要する。
- ・授業改善のためのICT活用として、KCNシステムの利用が未だ十分であるとはいえない。
- ・GPA制度が有効に利用されていない。
- ・本学の最終的な学修の意義（例えば、学生の卒業時における満足度等）が検証されていない。

< 2 > 経済学部

- ・2013年度より開始された『進路支援講座』の履修率を上げることが課題である。

< 3 > 国際学部

・教室数や時間割の作成等現実的な要請もあり、国際学科の授業科目を学生の学習意欲を低下させることなく適正な数に削減した結果、科目数は約240科目（2011年カリキュラム）から225科目（2013年カリキュラム）となった（こども学科は153科目から144科目に削減）。国際的教養の涵養に不可欠な学習内容については、今後、中心的領域を特定し、本学科の特長を際立たせる方針を再確認する基本的作業が必要である。

・国際学科はこの数年、少数ではあるが留学生の入学時の日本語能力低下傾向に直面している。多文化共生教育の具現化でもある留学生教育をさらに充実させる方策を立案すべきである。

・こども学科では、履修カルテを一層活用するため、学生同士の評価によって学習意欲を高めるような評価項目や評価方法等の具体的検討もさらに必要である。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

< 1 > 大学全体

・初年次教育のさらなる充実を図るとともに、2・3・4年次に対しても、学修の向上および中退防止に向けて問題点を洗い出し、解決の方策を立案する。また、キャリアセンターの「チバイチバン」プロジェクトとの連携を強め、就職率のさらなる向上を目指す。

4. 教育内容・方法・成果

【4】成果

・学士力の向上に向け、今後も「学生による授業評価」調査およびこの結果を踏まえた「授業改善書」提出の義務化を継続する。

・今後も卒業延期の学生に対して指導教員を定め、全学生が卒業できるような指導を行う。

< 2 > 経済学部

・教育内容と卒業後の就職先がより密接に結びつくように、進路支援講座やインターンシップを義務化する。

・教職志望者はもちろん、公務員志望者や金融業志望者に対しても学部のサポート体制をより進めていく。

< 3 > 国際学部

・各種ボランティア活動をはじめとする学生の主体的な活動がさらに活発化するよう、学部として今後も支援を継続する。

・多様な英語鍛錬の1つの方策として、TOEICを活用した集中的な英語教育を今後も継続していく。国際学科では、同様に、授業内容の延長にある資格取得（「社会調査士」「地域調査士」、日本語教師養成講座等）の効果も徐々に現れているため、これも継続していく。

・国際学科では、今後も体験型学習方法として効果的な海外研修に力を入れていく。また通常授業にも実学的要素や実習形式の方法をとりこみ、国際的教養を内実化させる工夫を重ねていく。

・こども学科では、こどもの生活基盤は地域にあるという認識を今後も継続し、本体制を継続する。

・公立小学校教員採用試験による評価から、教育目標の大筋は達成できているといえるが、今後さらなる学習意欲と教育水準の底上げを図ることを目指し、評価項目や評価方法について具体的な検討を進めるとともに、教育方法や内容についてもさらに検討する。

②改善すべき事項

< 1 > 大学全体

・2013年10月大学教務部委員会で、2013年度前期「敬天愛人講座」の実施状況を検証した結果を踏まえ、2014年度実施についての改善策を立案した。2013年10月の敬天愛人委員会で提案し、承認を得たため、2014年度から実施する。

・学生の状況を把握するために重要かつ基本である出席状況のKCN入力については、特に非常勤講師の理解と周知を徹底させる必要があるため、2013年度中に大学教務部委員会で検討し、早急に方策を立案する。授業改善に有効な諸機能については、曜日を変えて繰り返し講習会を開催し、教員に周知していく。

・「教学システム改革推進会議」と連携しながら、大学教務部委員会でGPA制度の有効な利用方法について、報償制度を含め検討中である。2013年度中に結論を出す。

・「教学システム改革推進会議」と連携しながら、大学教務部委員会で2013年度中に評価項目を決定し、2013年度卒業生から「卒業生調査（仮称）」を実施していく。

4. 教育内容・方法・成果

【4】成果

< 2 > 経済学部

・『進路支援講座』の履修率を上げ、経済学部の就職率向上のため、新学科・各コースの特色・利点をあらゆる手段（Web サイト、履修ガイダンス、コースガイダンス、個別学習相談等）で全学生に周知し、教育効果改善を図る。『進路支援講座』の履修率向上に関しては、2014 年度から履修ガイダンスでの説明の機会を増やし、初年度から就職に向けた取り組みの重要性を強調する一方で、修学支援室、教務委員会との協力の下、時間割を配慮しながら、キャリア科目や『公務員指導室』などのキャリア指導室へのスムーズな展開を可能とする教育内容の改善も継続的に立案していく。

< 3 > 国際学部

・「教学システム改革推進会議」と連動し、国際学部・国際学科の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を策定した。2013 年度中に学科の全教員の討議により決定する。

・日本語能力が十分ではない留学生に対しては、日本語科目、リメディアル科目だけでは対応が不十分であるため、例えば、非常に少人数となるが、「1 年基礎演習」を 1 クラス分別に作って補う方法や、授業時間外や夏期休暇も利用しながら、後期までに他の留学生と同等の力をつけることができるような方策を教務委員会で検討し、2013 年度中に立案する。

・こども学科だけでなく、両学科ともに学生の学習成果を測定するための評価指標の開発について改善する努力が今後も必要で、2014 年度中に完成させる。

4. 根拠資料

- 4(4)－1 情報関連資格取得支援講座受講状況（平成 19 年度～25 年度前期）
- 4(4)－2 マイクロソフトオフィススペシャリスト試験受験状況
- 4(4)－3 大学データ集（「表 18 専任教員の教育・研究業績」除く）（既出 資料 3－3）
- 4(4)－4 敬愛大学ホームページ「就職・キャリア支援 就職活動支援」
<http://www.u-keiai.ac.jp/career/index.html>
- 4(4)－5 敬愛大学ホームページ「国際学部 海外体験を支援するプログラム」
<http://www.u-keiai.ac.jp/international/feature/training/index.html>
- 4(4)－6 敬愛大学ホームページ「国際学部 小・中・高教職課程」
<http://www.u-keiai.ac.jp/international/20130805102931/index.html>
- 4(4)－7 千葉黎明高等学校との協定文書